

OKINAWA型

産業振興プロジェクトの本格始動

沖縄の未来を拓く産業クラスター計画への挑戦

経済産業部では、今後成長が期待されている戦略的産業分野を対象とした産業クラスター計画（OKINAWA型産業振興プロジェクト）を推進しており、平成十四年四月二十五日にその推進組織であるネットワーク（OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク）を発足させ、沖縄における産業クラスターの形成に向け本格始動しました。本特集では推進ネットワーク発足に伴う関連事業及び今後の実施計画等について紹介します。

OKINAWA型産業振興プロジェクトとは

経済産業省においては、地域経済を活性化し、世界に通用する事業と産業集積を実現するため、地域の比較優位性を踏まえて、全国で十九のプロジェクトを推進しています。この中で、沖縄においては、「情報関連産業」、「健康関連産業」、「環境関連産業」及び「加工交易型産業」を対象として、産学官の広域的なネットワークの形成を図り総合的・効果的な支援施策を展開することとしています。本計画推進のため、当部では昨年六月に部内の推進体制を整備しました。この体制の下、これまでに、百社余りの企業訪問等を行い、企業等の抱える技術的課題やニーズを把握する等、その実態を踏まえた施策ガイ

講演会等の開催

ドや情報提供を行うとともに、関連する調査研究事業やシンポジウム、講演会等を実施してきました。さらに、大学、試験研究機関、企業等による複数のグループ活動を通じて大学の技術シーズの発掘や今後の技術開発プロジェクトの可能性等を検討してきたところです。このような活動により、企業内の技術開発研究体制やニーズ、大学の技術シーズが明らかとなり、総合的かつ効果的な施策展開が可能になった状況になっています。

このような推進ネットワーク発足を記念して、七月二日に沖縄産業支援センターにおいて講演会・交流会を開催しました。百名以上の会員の参加の下、「販路拡大」、「技術開発」、「企業内情報化」といった企業の求める支援カテゴリーに沿って、(有)オーシャン21取締役研究所長の酒元謙二氏から「成果にこだわる販路開拓」、(有)田崎エンジニアリング代表取締役田崎博司氏から「技術開発から販売までのコーディネート事例」、NECシステムテクノロジエグゼクティブコンサルタント田内幸夫氏から「ITコーディネーター活用による経営課題の抽出から解決策の策定まで」としたテーマでそれぞれ講演されました。また、独立行政法人産業技術総合研究所企画本部の鳥山素弘氏から研

究所の研究活動や産学官連携活動について報告がなされました。各講演テーマとなったこれらの支援等については、対象企業の技術開発力や販路開拓力の向上等企業競争力の向上に不可欠なものであり、今後の重要な支援ツールとなってくるものです。



ネットワーク総会
(下地幹郎経済産業大臣政務官挨拶)

ネットワーク総会・記念フォーラムの開催

さらに、「OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク」を構築したことにより、会員一堂が会する初めての総会を七月二十二日に那覇市内のホテルで開催しました。本ネットワークは九十八の企業と十

五の支援機関、琉球大学、沖縄県、経済産業部が会員として構成されており、約百三十人が出席する中、来賓として出席した下地幹郎経済産業大臣政務官及び沖縄県知事（牧野副知事代理）から、本プロジェクト推進に当たったネットワーク形成の重要性等を基調とした祝辞が述べられました。なお、本ネットワーク会長には翁長健治琉球大学名誉教授、副会長には上間恒義沖縄県工業連合会副会長が選任され、コーディネート事業や産学官連携事業等の事業計画が承認されるとともに、情報、健康、環境、加工取引の四分野の企業代表者から産業クラスター計画とそのネットワークに対する期待及び今後の課題として意見が述べられました。今後は、本ネットワークの事務局を(財)南西地域産業活性化センターに設置し、具体的事業を実施していくことが確認されたところです。

引き続き開催された記念フォーラムでは、「産業振興と産業クラスター



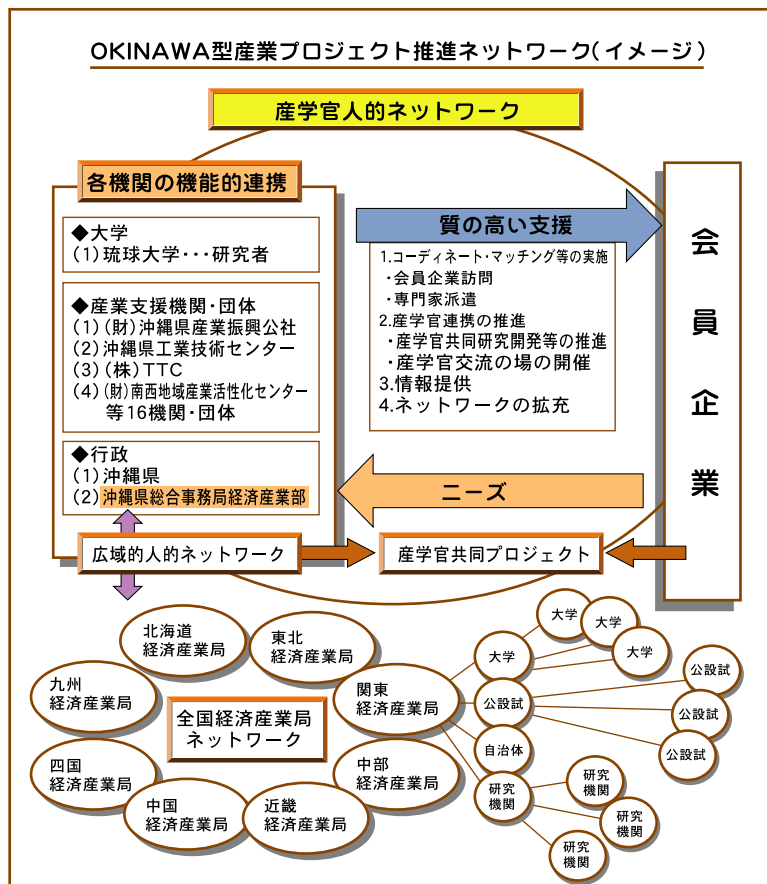
パネルディスカッション



記念フォーラム

形成について」と題したパネルディスカッションが行われ、コーディネーターの佐々木雅幸立命館大学教授をはじめ、パネリストの琉球大学の村山盛一副学長、異業種交流コーディネーターの品川隆幸氏のほか、(株)日本アドバンスシステム代表取締役社長の重田辰弥氏、(株)トリム代表取締役の新城博氏、(株)仲善代表取締役の仲本勝男氏、(株)沖縄フォトニクス代表取締役の三枝雅之氏が参加し、沖縄における産業振興と産業クラスター形成に向けて、それぞれの立場から意見が述べられました。

今般の推進ネットワーク総会においては、産業クラスター計画に参画する産学官関係者の広域的な人的ネ



ットワークを活用して、世界に通用する沖縄の産業クラスターを実現するため、平成十四年度以降に取り組む次のような実施計画が確認されました。

平成十四年度のネットワーク事業計画

一 コーディネート、マッチング等の実施

・経済産業部職員等が企業訪問を行い、さまざまな経営課題についてその問題点を明確にした上で解決を図る。その場合、本ネットワークを活用して、大学や試験研究機関、企業研究者などの紹介を行い、ニーズとシーズのマッチングを実施する。

・商品開発から販路における自力では解決が困難なさまざまな課題やニーズについて、企業要望に応じた専門家派遣を行い、的確なコーディネイトやアドバイスを実施する。

二 産学官連携の推進

・産学官共同研究開発等の推進

産学官で構成する研究グループを結成し、参加メンバーの有する技術や情報を有機的に活用して共同の実用化技術開発や事業化を目指した活動を行う。

・多様なグループ活動の推進

・産学官交流の場の開催

産学官の経営者、研究者、技術者等が一堂に会して、技術・マーケット動向等について意見交換・情報交換を行うとともに、フェイス・トゥ・フェイスの人的な繋がりを強めるため、大学や研究機関において産学官交流の場を定期的に開催する。

三 情報提供の実施

・ホームページによる情報提供

ネットワーク事務局(財)南西地域産業活性化センター内)においてホームページを開設し、会員相互の自由な情報交換の場を提供するとともに、会員企業の新商品・新技術情報、国、県等の補助事業募集案内、セミナー、講演会開催案内の他、会員の大学、試験研究機関の研究者及びその専門分野、研究成果等についての情報発信を行う。

・相談窓口の開設

専門の調査員を配置し、技術研究開発施策等の利用に関する指導、大学・試験研究機関の研究者及び専門分野等人・技術に関する情報提供、研究者企業等の紹介仲介などその他会員企業の各種相談等に対し、迅速に対応する。

・セミナー開催

会員企業に共通する課題解決のため、セミナーを通して専門家による情報提供を行う。

四 ネットワークの拡充

本ネットワークの事業の推進に資するため、会員の拡充を図るとともに、県外の大学・試験研究機関や専門家との連携を図る。

※ワンポイント解説

クラスターとは本来「ブドウの房」の意。アメリカ・ハーバード大学ビジネススクールのマイケル・E・ポーター教授が地域の競争優位を示す概念として提唱したこと。有名産業クラスターは、特定分野の関連企業、大学等の関連機関等が地域で競走しつつ協力して相乗効果を生み出す状態をいう。